

別紙 2 データ収集状況の詳細

1) 「DPC 病院に対する調査」: 1 次調査票

特定機能病院 (24 中 22 病院)

札幌医科大学医学部附属病院、旭川医科大学医学部附属病院、秋田大学医学部附属病院、福島県立医科大学医学部附属病院、自治医科大学附属病院、群馬大学医学部附属病院、慶應義塾大学病院、東京大学医学部附属病院、聖マリアンナ医科大学病院、新潟大学医歯学総合病院、山梨大学医学部附属病院、藤田保健衛生大学病院、三重大学医学部附属病院、京都府立医科大学附属病院、大阪市立大学医学部附属病院、神戸大学医学部附属病院、島根大学医学部附属病院、愛媛大学医学部附属病院、熊本大学医学部附属病院、宮崎大学医学部附属病院、琉球大学医学部附属病院

調査申告の病院 (7 中 6 病院)

健康保険諫早総合病院、医療財団法人大樹会総合病院回生病院、社会保険中京病院、岐阜社会保険病院、敬愛会中頭病院、株式会社麻生飯塚病院

内容

解答のあった診療科数: 508 診療科

2) 「DPC 病院と連携の濃厚な医療機関・施設に対する調査」: 2 次調査票

年 5 件以上の紹介があったとする診療科からの紹介医療機関 620 件にたいし、重複を除外して 441 医療機関・施設に 2 次調査を行っている。3 月 1 8 日を調査票提出期限としている。

参考) 県別の 2 次調査医療機関数

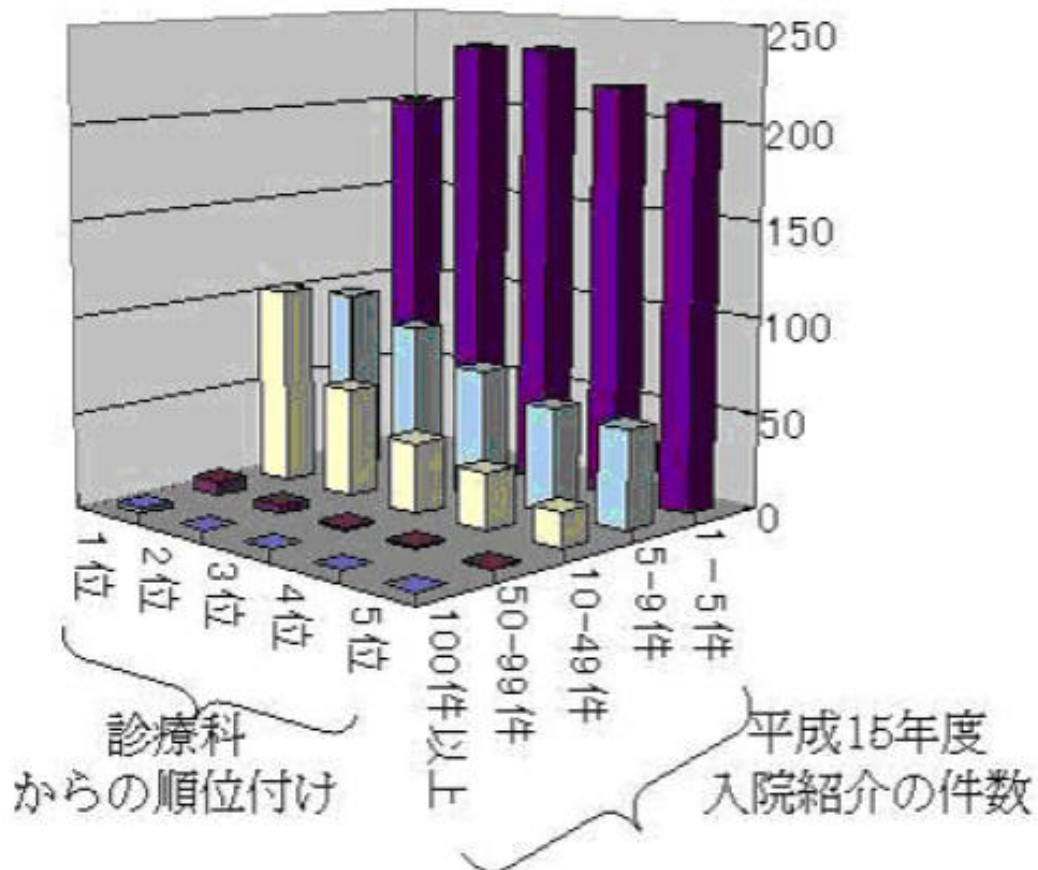
北海道	30	群馬県	21	静岡県	1	滋賀県	2	愛媛県	25	熊本県	29
秋田県	17	山梨県	13	岐阜県	2	京都府	26	和歌山県	1	宮崎県	34
新潟県	16	千葉県	2	三重県	9	兵庫県	24	福岡県	23	鹿児島県	1
茨城県	3	東京都	14	愛知県	59	大阪府	13	長崎県	18	沖縄県	12
栃木県	15	神奈川県	6	石川県	1	香川県	10	大分県	2		

別紙 3 調査結果の粗集計（「DPC 病院に対する調査」：1 次調査）

質問 1 . 退院患者を紹介するにあたって緊密な関係にある上位 5 医療機関・施設について

平成 15 年度の先方への紹介患者延べ数

	(1) 入院(入所) への紹介の人数 (参考図)	(2) 外来(通所)への紹介数 (n = 回答診療科の数) (ただし、0 人と回答、もしくは無回答の診療科は集計から除外した)			
		10 人未満	~ 50 人未満	~ 100 人未満	~ 100 人以上
1 位	7.8 ± 14.0 人	290	121	14	10
2 位	4.9 ± 8.3 人	294	101	17	2
3 位	3.4 ± 5.7 人	297	86	16	4
4 位	3.3 ± 6.3 人	285	83	9	5
5 位	2.7 ± 5.1 人	277	75	6	8



入院・入所について主な紹介理由（3個まで選択可）

	診療科の紹介理由の数 (紹介先医療機関の順位別の集計)				
	1位	2位	3位	4位	5位
(1) 検査の依頼のため	30	24	20	16	18
(2) 新たな治療を受けるため	65	46	47	32	29
(3) 以前その医療機関で行われた治療を再度受けるため	75	65	56	52	48
(4) 当病院の現在の治療を継続するため	223	204	191	180	157
(5) 術後回復のため	78	64	66	55	46
(6) リハビリテーションのため	107	98	90	68	62
(7) 癌の終末期緩和ケアのため	65	50	46	36	34
(8) 保健福祉型の療養のため	20	14	14	13	17
(9) 在宅療養に移行するため	54	47	40	36	39
(10) 経過観察のため	122	119	119	131	111
(11) 紹介もとである	175	184	177	176	166
(12) その他	17	15	10	8	12

この3年間での、この機関への紹介数の変化

	1位	2位	3位	4位	5位
増加する傾向にある	176	131	114	101	89
変わらない	290	307	313	285	271
減少する傾向にある	12	20	9	11	22

質問2 . 貴診療科では、DPC 病院となって以降、患者様の紹介・逆紹介の頻度は増えましたか。

(1) 増えた	127
(2) 減った	2
(3) 変化していない	366

質問3 . 貴診療科では、新たに連携病院・施設を増やす必要性があると考えていますか、それとも減らす必要があると考えていますか。

(1) 増やす	358
(2) 増やすことも減らすこともない	137
(3) 減らす	1

(1) 増やす、とお答えいただいた診療科にお尋ねします。

どのような機能を持つ医療機関・施設を増やす必要がありますか。当てはまるものを全てお答えください。

(1) 術前検査を担当する医療機関	37
(2) 術後回復期を担当する医療機関	120
(3) 癌の放射線・化学療法を担当する医療機関	74
(4) 癌の終末期医療を担当する医療機関	175
(5) 慢性期入院を担当する医療機関	274
(6) 退院後の外来を担当する医療機関	184
(7) 退院後の在宅療養を支援する医療機関	228
(8) 介護・福祉などを担当する施設	172

別紙 4

保険者への電子的データ管理に関する予備的調査依頼

この調査は、DPC 制度下で DPC 病院から退院した患者様が、その後、地域の医療機関でどのような受療をされているか、診療報酬支払側から明らかにすることを目的とする後日の調査の予備的なものです。調査は広範囲に及ぶことを予測しており、電子的データ管理のなされていることを条件に計画する所存ですが、都道府県ごとに保険者の請求データの管理のあり様が異なっていることに鑑み、以下の質問にお答えいただければ幸いです。

なお、各医療機関には、DPC 制度を検証する様々な調査を行うこととなっており、保険者についての調査とあわせて統合的にデータを評価しますことで、日本の DPC 制度の現時点での問題点なども明らかにしていく所存です。お答えいただきました情報につきましては個別情報として厳重に管理し、目的外に使用することは御座いませんことを付け加えさせていただきます。

質問 1 . お答えいただきます保険者

保険者名称 ()
 所在 (〒)
 電話番号 (): FAX ()
 記載者 ()

質問 2 . 貴審査機関では、各医療機関からの診療報酬請求データを電子化して管理していますか。

(1) はい (2) いいえ

以下は質問 2 で (1) はい、とお答えいただいた機関に対する質問です。(2) いいえ、とお答えいただいた機関に対する質問は終了です。

質問 3 . どのような診療報酬請求データを電子化して管理していますか。

項目	管理の有無	当該項目をキーにした検索 (医療機関コードを入力することにより、該当する診療報酬明細書のデータリストを作成できる、あるいは絞込みができるなどの意味。電子化して管理してあっても、検索のできない場合には「不能」を選んでください)	なにか特記すべきことがあればご記入下さい
請求医療機関名称	あり・なし	可能 ・ 不能	
請求医療機関コード	あり・なし	可能 ・ 不能	
請求年月	あり・なし	可能 ・ 不能	
保険者名称	あり・なし	可能 ・ 不能	
保険者番号	あり・なし	可能 ・ 不能	
被保険者証記号・番号	あり・なし	可能 ・ 不能	
患者氏名	あり・なし	可能 ・ 不能	
男女	あり・なし	可能 ・ 不能	
生年月日	あり・なし	可能 ・ 不能	
傷病名	あり・なし	可能 ・ 不能	
転帰(死亡)	あり・なし	可能 ・ 不能	
診療実日数	あり・なし	可能 ・ 不能	
入院・外来の別	あり・なし	可能 ・ 不能	
請求月の入院した日	あり・なし	可能 ・ 不能	
請求月の退院した日	あり・なし	可能 ・ 不能	
請求月の複数の入院	あり・なし	可能 ・ 不能	
投薬・検査など区分別請求点数	あり・なし	可能 ・ 不能	
包括制度で請求された点数	あり・なし	可能 ・ 不能	
療養の給付 請求点数	あり・なし	可能 ・ 不能	
食事の請求日数	あり・なし	可能 ・ 不能	

質問4 . 上記「質問3」での電子データとしての管理期間はどのくらいの間ですか。

- (1) 6ヶ月以下 (2) 12ヶ月以下 (2) その他(ヶ月)

質問5 . 傷病名は主傷病名とその他の傷病名を別に管理していますか。

- (1) はい (2) いいえ

質問6 . 傷病名の管理は ICD10 で行われていますか。

- (1) はい、全ての請求について
(2) はい、電子レセプトで請求されたものなど一部について
(3) いいえ

質問7 . 次のような場面を想定して、電子データからデータベース(電子ファイル化されたもの)を作成することができますか。

平成16年度のうち、請求年月を特定して、DPC病院名称あるいはその医療機関コードから、そのDPC病院を退院した患者名・生年月日・被保険者証記号番号のデータベースを作成する。なお、同一患者が複数回入院している場合には、退院のたびに別のIDをつける。

平成16年度で作成したデータベースをもとに、上記DPC病院を退院後、それ以外の医療機関への入院の有無を検索し、入院していれば当該医療機関のコード、入外の別、区分毎の請求額、受診日数、入院日数などを抽出し、集計する。なお、当該DPC病院に複数回入院していれば、直近の入院の患者のIDと照合する。

調査対象期間は、平成14年度4月より、終了は調査を依頼する平成17年度の調査を依頼する月まで。もし、検索可能なデータが、平成14年4月まで可能でなかった場合には、可能な範囲まで。

各行についてお答えください			
について	できる	一部できる	できない
について	できる	一部できる	できない
について	できる	一部できる	できない
について「できる」 または「一部できる」 と回答の場合	16年度はできる	15年度、16年度は できる	14年度、15年度、 16年度はできる

できない部分、あるいは上記の何れにも該当しない部分について、可能な範囲で具体的に記入してください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

(参考)

平成17年度 保険者側からの調査(案)

1) 平成14年、平成15年、平成16年の9月分請求データについて、年度毎に下記の通り作業を進める。

(注)平成14年、平成15年、平成16年分として患者リスト1、2、3、4を作成するということ。

2) DPC病院の全入院請求を請求単位でリストアップ(患者リスト1)

(注)以下の作業に支障が出ないように年度毎に患者の重複を整理しておく

3) 患者リスト1から退院時請求であったものを抽出(患者リスト2)

4) 患者リスト2からDPC請求であったものを抽出(患者リスト3)

- ・ 患者総数
- ・ 入院請求額(総計)
- ・ 入院診療日数(総計)

について集計しておく

この時点でDPC病院毎に整理しておく。

5) 患者リスト3から10月分請求のあったものを抽出(患者リスト4-10)

6) 患者リスト3から11月分請求のあったものを抽出(患者リスト4-11)

7) 患者リスト3から12月分請求のあったものを抽出(患者リスト4-12)

8) 患者リスト4-10、患者リスト4-11、患者リスト4-12について集計し

- ・ 請求元となる医療機関の総数
- ・ 請求総数
- ・ 患者総数
- ・ 入院請求額(総計)
- ・ 入院診療日数(総計)
- ・ 外来請求額(総計)
- ・ 外来診療日数(総計)

を求める

この際、DPC病院に再入院した場合を除いた場合と 除かなかった場合の2種類を作成する。

集計結果表のイメージ

D P C 病院名・医療機関番号	平成 14 年 9 月	平成 14 年 10 月	平成 1 4 年 11 月
患者総数			
入院請求額（総計）			
入院診療日数（総計）			
請求元となる医療機関の総数			
請求総数			
患者総数			
入院請求額（総計）			
入院診療日数（総計）			
外来請求額（総計）			
外来診療日数（総計）			

D P C 病院名・医療機関番号	平成 15 年 9 月	平成 15 年 10 月	平成 15 年 11 月
患者総数			
入院請求額（総計）			
入院診療日数（総計）			
請求元となる医療機関の総数			
請求総数			
患者総数			
入院請求額（総計）			
入院診療日数（総計）			
外来請求額（総計）			
外来診療日数（総計）			

D P C 病院名・医療機関番号	平成 16 年 9 月	平成 16 年 10 月	平成 16 年 11 月
患者総数			
入院請求額（総計）			
入院診療日数（総計）			
請求元となる医療機関の総数			
請求総数			
患者総数			
入院請求額（総計）			
入院診療日数（総計）			
外来請求額（総計）			
外来診療日数（総計）			